



2016年

6月

株主通信 セコム株式会社

第55期決算報告

未来を見据えて、より進化した 「安全・安心・快適・便利」の提供へ 全力を傾注

新社長としての抱負、当期の経営成績、「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP（事業継続計画）・環境」の3つの社会課題の解決に貢献する新サービス、熊本地震への対応について、社長の中山泰男からご説明させていただきます。

まず、新社長としての抱負をお聞かせください。

セコムの各部署やセコムグループ各社の責任者には意欲的かつ自由闊達に仕事をしてもらいたいと思っています。同時に、私はセコムグループが目指している方向性を示しながらリードしていきたいと思っています。

また、身近なところでは、「社員満足度の向上」に力を入れていきたいと思います。社員が仕事にやりがいを感じ、社会を良くしたいという強い想いを発揮することによって、お客様へのより良いサービス・商品の提供につながり、持続的な成長が望めるからです。



中山 泰男

セコム株式会社 代表取締役社長

当期も過去最高の経営成績を達成されました。
セコムのビジネスモデルの強みは何だとお考えですか。

セコムの主たる売り上げは契約料収入なので、契約が続く限り安定的に収入を見込むことができます。そこに新規のご契約先を獲得できれば、その分が積み上がっていきます。創業者が考案したこのビジネスモデルが大きいと思っています。

ただし、契約を継続していただくにはたゆまぬ努力が必要です。いざというときにお客様の「安全・安心」を確保するのはもちろん、常に社会やお客様に寄り添い、ご期待やご信頼にお応えできるように社員一人ひとりが高い志を持って仕事をしていかなければなりません。

セコムグループは、3つの分野で
新たなサービスを創出し続けています。
「セキュリティ」分野の取り組みについてお話をください。

昨年12月に自律型小型飛行監視ロボット「セコムドローン」、1月に不審ドローンの接近を監視する「セコム・ドローン検知システム」の提供をはじめました。さらに2月には「セコム飛行船」を「東京マラソン2016」で実用化するなど、さまざまな高さからより広範囲にお客様の安全を見守る体制が整ってきました。

また、昨年5月に発売した「セコムあんしんマイナンバーサービス」では、すでに約2,300社・480万人の方のマイナンバーをお預かりしています。

一方、お客様のパソコンに情報セキュリティ対策が施されていないと、ウイルスに感染し、通信時に端末からマイナンバーが流出してしまうリスクがあるため、4月に「セコム・プレミアムネット・プラス」を発売しました。セコムの専用端末を、お客様のパソコンに接続するだけで、インターネットサイトへの安全な通信経路を確保できるもので、すでに多くのお問い合わせ・引き合いをいただいています。

「超高齢社会」分野でも
社会課題の解決のお役に立てる新しいサービス
「セコム・マイホームコンシェルジュ」の
提供を開始しましたね。

セコムは昨年4月、訪問看護ステーションやセコム薬局、在宅総合ケアセンター、シニアレジデンス、久我山病院（セコムの提携病院）など、セコムの医療サービス体制が充実している東京都の久我山周辺地域で、「セコム・ホームセキュリティ」のお客様向けの暮らしの相談窓口「セコム暮らしのパートナー久我山」を開設し、自治体およびグループ外の企業と提携して、高齢者の方々のご相談に対応してきました。

そして、2月には、この経験とノウハウをもとに、「セコム・ホームセキュリティ」のお客様で、いつまでも住み慣れた自宅で暮らしたいという方々をサポートする会員制サービス「セコム・マイホームコンシェルジュ」の提供を開始しました。このサービスは、「超高齢社会」の課題を解決する新たな施策として注目を集めています。

「災害・BCP・環境」分野では、
熊本地震で、日本最大級の危機管理サービス
「セコム安否確認サービス」が有効に機能したそうですね。

地震発生の直後に、福岡市にある九州本部と東京の本社に対策本部を立ち上げ、現地に社員を派遣。社員と家族、お客様の状況を確認するとともに、支援物資を運搬しました。「セコム安否確認サービス」をご契約いただいている企業では同サービスが社員の安否確認と事業の早期再開に貢献しました。

さらに、「リアルタイム災害情報サービス」も「たいへん役立った」という声をいただきました。

最後に、株主の皆様にご挨拶をお願いします。

セコムには経営の土台となる明確な基本理念と社業を通じて社会に貢献するというミッションがあります。

この理念とミッションのもと、社会のさまざまな「困りごと」や「不安」を“ALL SECOM”で解決し、「困ったらセコム」から「気づいたらセコム」と言われる企業になることを目指しています。

2020年を見据えて、より進化した「安全・安心・快適・便利」をお届けできるよう全力を傾注してまいりますので、引き続き、私たちセコムグループにご期待を賜りますようお願い申し上げます。

世界初、民間防犯用の自律型小型飛行監視ロボット 「セコムドローン」のサービス提供を開始



大きな反響を呼んだ「セコムドローン」

● 航空法改正の翌日からサービス開始

昨年12月、セコムは民間防犯用としては世界初となる自律型の小型飛行監視ロボット「セコムドローン」のサービス提供を開始しました。

「セコムドローン」は、オンライン・セキュリティシステムと組み合わせることで、敷地内に侵入した車や人まで自律飛行し、死角なく、最適な方向から撮影した画像をセコムのコントロールセンターに送信し、より迅速・的確な対応を実現するサービスです。

2012年12月に試作機完成の記者発表を行い、研究開発を進めてきました。そして昨年12月10日、ドローンの運行ルールを定める航空法の改正を受け、施行日の朝一番にセコムが第1号のご契約先において国の承認を取得。同日に記者発表会を開催し、翌11日からサービスを開始しました。

● 2つの栄誉ある賞を受賞、高まる社会の期待

「セコムドローン」のサービス提供開始は、テレビや新聞などで大きな反響を呼び、話題となりました。

そうした中、コンピュータ分野で最も定評のある雑誌「日経コンピュータ」（日経BP社）が新たに創設した「ミライITアワード」で、「セコムドローン」が第1回の総合グランプリを獲得しました。

また3月、千葉市美浜区の幕張メッセで開催された「ジャパン・ドローン2016」の中で発表された「ベスト・オブ・ジャパン・ドローン・アワード2016」でも、応用サービス部門の最優秀賞と、展示会の来場者によって選定されるオーディエンス賞を受賞しました。

今後もセコムでは、社会の役に立つサービスやシステムの提供を目指していきます。



「ミライITアワード」で
第1回の総合グランプリを獲得



「ベスト・オブ・ジャパン・ドローン・アワード
2016」では、応用サービス部門の最優秀賞
とオーディエンス賞を受賞

ドローン普及に伴うリスクに対応 「セコム・ドローン検知システム」発売

セコムは1月、
接近してくるド
ローンを検知する
「セコム・ドロー
ン検知システム」
を発売しました。

近年、ドローン



は航空撮影や災
害時の調査など
「セコム・ドローン検知システム」
(左側が「レーダー」。右上が「近赤外照明付高速パンチ
ルトズームカメラ」。右下が「3D指向性マイク」。)

さまざまな分野での活用が期待される一方、各種施設や
イベント会場などでの落下事故も発生しています。また、
ドローンを悪用した犯罪も懸念されています。

本システムは、ドローンが半径100メートル以内の距
離に接近すると「レーダー」で検知して侵入と判断。監
視卓に飛行物体の方向と距離を表示すると同時に「3D
指向性マイク」がレーダーで検知した方向の音を集め、
「近赤外照明付高速パンチルトズームカメラ」が飛行物
体のライブ映像を監視卓に表示します。

「セコム・ドローン検知システム」は、レーダー検知、音、
カメラ映像の3つを組み合わせることで、より早く正確
にドローンの飛来を知ることができます。特に重要施設
や大規模なイベントを開催する競技場などにおけるセ
キュリティ対策として活用が見込まれます。

これからもセコムは、先進的なサービス・システムを
創出し、「安全・安心」な世の中の実現に貢献していき
ます。

羽田空港国際線旅客ターミナルで ウェアラブルカメラの実証実験を実施

セコムは4月から東京国際空港ターミナル(株)と共同
で、羽田空港国際線旅客ターミナルにおいて、警備におけ
るウェアラブルカメラ活用の実証実験を実施しています。

世界各地でテロの危険性が高まる一方、日本では観光
立国の実現に向けて取り組んでおり、国際化がますます
進んでいます。

そのような中、特に“空の玄関口”である空港ではテロ
などの事件・事故を防ぐため、より高度で機動性の高い
警備が重要となっています。

今回使用するウェアラブルカメラは、セコムの常駐警
備員が胸に装着し、警備中に問題が発生した場合には、
撮影した映像をリアルタイムで警備本部のモニターに表
示。その場の状況が即座に確認でき、早期の事態把握と
すばやい対応指示が可能となります。

また、装着した警備員の位置情報も警備本部でリアル
タイムに分かるため、事件・事故発生現場への緊急対処
もスピーディーに行うことができます。

高い安全性は社会
における最も重要な
基盤です。セコムは
今後もさまざまなセ
キュリティニーズにお
応えできるように技
術とサービスの向上
に努めていきます。



ウェアラブルカメラを装着した
セコムの常駐警備員

民間防犯用の飛行船として世界初の「セコム飛行船」など 「東京マラソン2016」で最新セキュリティシステムを提供

● 官民合同で1万人以上の厳重な警備体制

2月28日(日)に開催された「東京マラソン2016」において、セコムは先端技術を駆使した最新のセキュリティシステムの提供を行い、大会の「安全・安心」な開催・運営を支援しました。

世界最高峰のアボット・ワールドマラソンメジャーズの一つで日本最大規模のマラソン大会である「東京マラソン」。セコムは昨年からオフィシャルパートナーとして協賛し、防犯カメラの設置や主要エリアの警備などを行ってきました。

2013年4月には米国・ボストンマラソンでテロ事件が発生し、昨年11月にはフランス・パリでテロ事件が発生するなど、昨今、世界各地で社会的なリスクが高まっています。そのため、警視庁は今回の「東京マラソン2016」の警備において官民合同で1万人以上を配置する厳重な警備体制を敷きました。



民間防犯用として世界初の実用化となった係留型「セコム飛行船」



不審なドローンの早期発見・対処を支援した「セコム・ドローン検知システム」

● 民間の中心となり警備の重要な役割を担う

今回セコムでは、「セコム飛行船」や1月に発売した「セコム・ドローン検知システム」、ランナーのなりすまし防止を目的とした「ナンバーカード顔認証システム」など、最新のセキュリティシステムを提供。民間の中心となって「東京マラソン2016」の警備で重要な役割を担い、約3万7,000人のランナーの「安全・安心」を見守りました。

今後もセコムでは、大規模なイベントや重要施設などにおけるセキュリティ対策として、独自の技術力・開発力を活かした画期的なセキュリティシステムの提供を行っていきます。



約900人の準エリートランナーに対し「ナンバーカード顔認証システム」で本人確認を実施

(株)アサヒセキュリティがグループ入り 新センターも開所し、現金護送事業を強化

セコムは昨年12月、集配金サービスで国内トップクラスの企業である(株)アサヒセキュリティの全株式を取得。これによりアサヒセキュリティがセコムグループ入りしました。

アサヒセキュリティは、売上金の回収や釣銭の準備・配金を行っており、特に小売業や外食業などに強い事業基盤を持っています。



集配金サービスで国内トップクラスの
アサヒセキュリティ

4月には京都府宇治市に最新鋭のシステムが導入された京都VEDS*センターを開所しました。

同センターは近畿エリアのさらなる業容拡大を目的に設立され、作業

工程において自動化を進めたことでこれまで以上の効率化を実現。品質と生産性を向上させ、お客様の満足度向上につなげるとともに、将来の市場環境の変化や労働者の高齢化などの課題を見据えたセンターになっています。

同社で19番目となる新センターの開所により、既存の大阪・神戸のセンターと連携し、近畿エリアに一層手厚いサービスを提供することが可能になりました。

アサヒセキュリティのグループ入りにより、さらに強化されたセコムの高品質な現金護送サービスで市場を席卷していきます。

*VEDS=集配金・売上金管理サービス (Valuable Exchange Delivery System)

小荷物専用昇降機「セサモリフト」を クマリフト(株)と共同開発

セコムとセコムグループのクマリフト(株)は、飲食店の上下階間で料理や食器などを運ぶ小荷物専用昇降機に重要物保管機能を持たせた「セサモリフト」を共同で開発しました。

クマリフトは、昨年8月にセコムグループ入りした小荷物専用昇降機の国内販売シェアNo.1を誇る企業です。

本商品は、クマリフトの小荷物専用昇降機の制御技術とセコムのノウハウを組み合わせた独自の小荷物専用昇降機で、両社の共同開発商品の第1弾となります。

飲食店など深夜に閉店する店舗で売上金などの重要物を保管する際に、スペースの問題で金庫が置けない場合、重要物を夜間に外に持ち出さざるを得ないなどのリスクが発生します。

「セサモリフト」では、重要物を小荷物専用昇降機の内部でアクセス困難な場所に保管。セコムのオンライン・セキュリティシステムで監視を行い、店舗内に安全に重要物を保管できます。

セコムでは、今後もグループ各社やパートナー企業の技術要素の融合により、社会に新しい価値を提供する商品開発を行っていきます。



重要物保管機能を持たせた
小荷物専用昇降機「セサモリフト」

国内初、マイナンバーの流出経路を封鎖する「セコム・プレミアムネット・プラス」提供開始

4月、セコムとセコムトラストシステムズ(株)は、企業における機密情報の取り扱い業務が拡大していることを受け、お客様の情報セキュリティ対策を強力に支援する「セコム・プレミアムネット・プラス」の提供を開始しました。

昨年からマイナンバーの通知が開始され、企業には従業員などのマイナンバーについて「特定個人情報」として安全管理措置を講じることが義務付けられています。

しかしながら、お客様のパソコンに十分な情報セキュリティ対策が施されていないことでウイルスに感染してしまうと、パソコンからマイナンバーが流出するリスクがあります。

この課題を解消するために開発したのが「セコム・プレミアムネット・プラス」です。セコムの専用端末をお客様のパソコンに接続して立ち上げるだけでインターネットサイトへの安全な通信経路が確保できます。

本サービスの機能は「セコムあんしんマイナンバーサービス」をはじめ、金融機関が提供するインターネットバンキング、さらには電子カルテをはじめとする医療ICT分野でもご利用いただけるようになります。

今後もセコムはあらゆる領域での機密情報の保護と利便性の確保を目指し、「安全・安心」なインターネット社会の構築に努めていきます。



「セコム・プレミアムネット・プラス」の専用端末(手前の黒い端末)

万全の体制で企業のストレスチェック対応を支援「セコムあんしんストレスチェックサービス」提供開始

昨年12月、セコムとセコムトラストシステムズ(株)は、12月からの「改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度」(以下、ストレスチェック制度)施行に伴い、事業者(企業)の対応を支援する「セコムあんしんストレスチェックサービス」の販売を開始しました。

「労働安全衛生法」の改正により、従業員が50名以上の事業所ではストレスチェック制度の導入が義務付けられました。

この制度では「企業は、ストレスチェックの実施主体にはなれない」「お客様の産業医は、従業員の同意を得ずに検査結果を企業に提供することはできない」など個人情報の管理・運用の徹底が求められています。

本サービスは、企業、従業員、産業医、それぞれに対して厚生労働省の実施マニュアルに則した運用を支援する機能を提供します。

セコムはお客様のあらゆる重要情報を「セキュアデータセンター」でお預かりし、情報セキュリティ向上や業務効率化に貢献する多様なサービスを取り揃えています。



「セコムあんしんストレスチェックサービス」でお預かりした情報はセコムの「セキュアデータセンター」で安全に保管

高齢者のご自宅での暮らしをサポート 「セコム・マイホームコンシェルジュ」開始

2月、東京都杉並区の久我山を中心とした地域において、24時間365日、住み慣れたご自宅での生活をサポートする会員制サービス「セコム・マイホームコンシェルジュ」を開始しました。



高齢者のあらゆるお困りごとに対応する「セコム・マイホームコンシェルジュ」

セコムでは昨年4月から、訪問看護ステーション、提携病院などセコムのサービス提供体制が充実している久我山地域で、「セコム暮らしのパートナー久我山」を開設し、高齢者ご本人やそのご家族が抱える生活上の様々な困りごとの解決をお手伝いするトライアルサービスに取り組んできました。

そこで得た経験や地域の皆さまの声から生まれた「セコム・ホームセキュリティ」のお客様限定の会員制サービスが、「セコム・マイホームコンシェルジュ」です。「セコム暮らしのパートナー久我山」のスタッフが、いつでも・なんでもご相談いただく身近な「暮らしのパートナー」として、“いつまでも自宅で生活していきたい”とお思いの高齢者ご本人やそのご家族に、セコムが培った経験とグループの枠を超えて広がる他企業や自治体とのネットワークを最大限に活かして、安心と快適そして生活の充実をご提供していきます。

セコムは今後もますます進む超高齢社会において、独自のビジネスモデルを創出し、社会的課題の軽減に向けて取り組んでいきます。

地域包括ケアの一翼を担う 「アライブ武蔵野御殿山」を開設

5月、セコムグループで介護付有料老人ホームの運営を手がける(株)アライブメディケアは、11カ所目となる介護付有料老人ホーム「アライブ武蔵野御殿山」を東京都武蔵野市にオープンしました。

超高齢社会を迎えた現在、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう地域が一体となり支援する「地域包括ケアシステム」の構築が求められています。

セコムグループがメディカル事業で培ってきた経験を活かして開設した「アライブ武蔵野御殿山」では、地域交流スペースの開放や地域防災協定の締結、循環バス停留所の設置など武蔵野市の進める「地域包括ケアシステム」の構築に貢献する取り組みを行っています。

また、「セコム・マイホームコンシェルジュ」の提供エリアでもあり、ご自宅でのサポートから、本施設へのご入居後までセコムがトータルに見守る体制を整えています。「アライブ武蔵野御殿山」では、武蔵野市が進める地域づくりと連携して、地域に根付いた介護付有料老人ホームとなるよう取り組んでいきます。

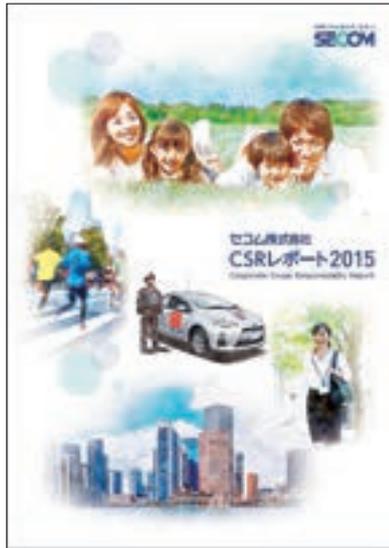


武蔵野市と連携した地域活動を実施する「アライブ武蔵野御殿山」

環境省主催「環境コミュニケーション大賞」で「CSRレポート2015」が優良賞を受賞

2月、環境省と財団法人地球・人間環境フォーラム主催の第19回「環境コミュニケーション大賞」が発表され、セコムのCSR（企業の社会的責任）への取り組みや考え方をまとめた「CSRレポート2015」が「優良賞」を受賞しました。

この表彰は、優れた環境報告書や環境活動レポートなどを表彰することにより、企業の環境コミュニケーションへの取り組みを促進し、情報開示の質の向上を図ることを目的に開催されています。



セコムの社会・環境課題への取り組みをまとめた「CSRレポート2015」

今回の表彰では、セキュリティ事業という特性に対応した「くるまのエコ」の活動や、セコムグループ全体の環境目標などが高く評価され、2年連続の入賞となりました。

セコムの「CSRレポート」では、「社業を通じ、社会に貢献する」企業姿勢や企業として社会から信頼をいただくためのさまざまな社会課題への取り組みを紹介しています。

ウェブサイトで公開していますので、ぜひご覧ください。

ラグビー女子日本代表に続き「サンウルブズ」、男子日本代表にも協賛

セコムは2014年8月から公益財団法人日本ラグビーフットボール協会に協賛し、女子日本代表（15人制・7人制）の活動を支援してきました。

そして昨年12月からは、ラグビー強豪国のクラブチームによる世界最高峰のリーグ「スーパーラグビー」に新たに参戦する日本チーム「サンウルブズ」に協賛。

さらに、4月には男子日本代表（15人制・7人制）の活動への支援も決定しました。

セコムがラグビーを支援するのは、ラグビーの愚直に前へと突き進む競技性が、創立以来、目標に向かって進化し続けてきたセコムの企業風土に合致すると考えるためです。

先のラグビーワールドカップで日本代表は優勝候補の



男子日本代表のユニフォームパンツの後ろにセコムのロゴが入る

南アフリカを破る歴史的快挙を成し遂げました。男女日本代表（7人制）が出場するリオ五輪も近付いており、ますますラグビーの盛り上がりが見込まれます。



女子日本代表もセコムロゴ入りユニフォームを着てリオ五輪出場を決めた



「スーパーラグビー」参戦の「サンウルブズ」もセコムロゴ入りのユニフォームを着用

社会のニーズを先取りし、独創的かつ信頼性の高いシステムを開発する

時代や社会の変化を先読みして、社会に必要なサービスを創出するセコムグループ。

今回は、セキュリティシステムの開発を担う開発センターの新商品

「セコムドローン」「セコム・ドローン検知システム」についてご紹介します。



開発センター 開発戦略グループ
チーフエンジニア 高橋哲也

● 開発センターの役割について教えてください。

開発センターではセキュリティシステムのセンサーから、消火システム、医療関連システムに至るまで、セコムグループがお客様に提供する「安全・安心」の源となる信頼性の高い機器やシステムの開発を行っています。

社会の動向を見て、犯罪情勢の変化に伴う新たなニーズに対応した新製品や新機能を迅速に投入するなど市場が求める商品を開発することが重要な役割になります。

● 自律型小型飛行監視ロボット「セコムドローン」が昨年12月についてサービスを開始しました。

「セコムドローン」は外周を監視するレーザーセンサーで検知した人や車に上空から接近していち早く画像監視をするサービスです。固定カメラと違い、自由に飛べるドローンはフレキシブルに追跡・監視し撮影できるという強みがあります。

「自律型」の名のとおり、充電から風速の確認、GPSの捕捉具合まですべて無人でチェックします。それを実用化まで持っていくことが開発に際して難しかったところです。

今後は、AEDの輸送や道案内などほかのサービスとも組み合わせたいサービスを考えていきたいです。

● 「セコム・ドローン検知システム」は、ほかの検知システムとなにが違うのですか？

どれか一つの検知方法に頼るのではなく、レーダー・音・映像の3つで確認することで確実な検知を可能としています。これまで敷地や室内への侵入は検知していましたが、上空からの飛来物を捉えるのはセコムとして初のシステムです。



飛来するドローンをレーダーの情報から検知するアルゴリズムや周囲360度の飛来音を集音する高感度マイク、動くドローンを鮮明な画像で捉えるカメラなど、これまでのノウハウを最大限に活かしたものになっています。

おかげ様で国際的な会議やスポーツイベント、インフラ施設などから多数の引き合いをいただいています。

● 今後の取り組みについて教えてください。

これまでもグループ各社の強みを活かした“ALL SECOM”のサービス・商品を開発してきましたが、今後も社会のニーズを先読みし、どこにもないシステムを、グループのシナジーを最大限発揮して創り出していきます。

1本1本の電話を大切に、 お客様の期待を超えるサービス提供めざす

セコムのセキュリティシステムは、安全のプロによるサービスがその質を決めます。

セコムのオンライン・セキュリティシステムの中核を担う

「セコム・コントロールセンター」で活躍する管制員をご紹介します。



大阪本部コントロールセンター
管制員 福島崇司



● 管制員の役割とは何でしょうか？

企業やご家庭などオンライン・セキュリティシステムのご契約先に設置してあるセンサーからの異常信号をコントロールセンターで受信した際に、緊急対処員への対応指示およびお客様に確認の電話連絡などを行い、ご契約先の安全を確保することです。

● 管制業務の難しいところを教えてください。

電話のみでの対応という点です。会えば表情などから多くの情報がわかりますが、電話は声だけが頼りです。

そのため、第一声は元気良く、話し方も相手の年齢などによって使い分けることで、相手にストレスを感じさせずに必要なことをお伝えしたり、聞き取るようにしています。

● 業務ではどのようなことを心がけていますか？

事案が発生したとき、どうすれば1秒でも早くお客様に安心していただけるかを考えます。そのためにも、次に起こり得る展開を予測したオペレーションを心がけています。

自分の見ているモニターの向こう側を見ることはできませんが、経験や知識をフル活用し、見えないところは想像して少しでも早く問題を解決できるように努めています。

● 今後の目標について教えてください。

目に見えないサービスを提供して対価をいただいているので、お客様の期待を超えた対応をしていきたいです。

毎日多くの電話がありますが、その1本の電話は、もしかしたらあるお客様が1年のうち1回だけ掛けてきた電話かも知れません。そのようなお客様にも「セコムに入っていてよかった」と思ってもらえるよう、1本1本の電話を大事にするようにしています。

また、セコムには管制員のほかに、お客様の元に駆け付ける緊急対処員などさまざまな職種があります。自分の職種としての責務を果たすだけでなく、「セコム」としてお客様にご満足いただけるよう、高い視点、広い視野で全体を見据えた対応を行っていきます。

高い経済成長が期待されるベトナムで セコムブランドのセキュリティサービスを展開

セコムグループは、セキュリティをはじめ、
防災、メディカル、地理情報サービス事業で海外に展開。
現在21の国と地域で「安全・安心」を提供しています。

● 外資規制の緩和後、2013年9月に設立

近年、安定して高い経済成長を続けるベトナム。環太平洋経済連携協定（TPP）により非常に大きな利益を受ける国として、さらなる経済成長が期待されています。

セコムがベトナムに進出したのは2006年。このときは、外国資本の警備業参入が認められていなかったためコンサルティング会社を設立し、セキュリティのコンサルティングやプランニングなどを行っていました。

しかし、2008年4月に外資規制が一部緩和され、その後2013年9月に現地企業と合併でセコムベトナムセキュリティサービス(株)を設立。



セコムベトナムセキュリティサービスのコントロールセンター



ベトナムでもセコムブランドの浸透を目指す



セコムベトナムセキュリティサービスの緊急対応員

これにより、安全機器の販売、設置工事、メンテナンスを行うセコムトレーディング(有)とともに、販売からサービス提供までをセコムブランドで一貫して対応することが可能になりました。

● 日系コンビニエンスストアで セキュリティシステムの提供を開始

昨年7月には、ベトナム最大の商業都市、ホーチミン市に進出した日系コンビニエンスストアにセキュリティシステムの提供を開始しました。

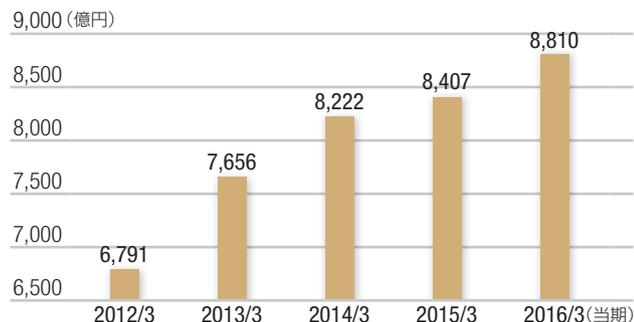
このご契約先では、向こう10年で800店舗以上の出店拡大を目指されていますが、順次セコムベトナムセキュリティサービスのセキュリティシステムをご利用いただいております。最初の大口ご契約先となることが確実となっています。

これからも、セコムブランドの高品質なサービスで、ベトナムでも「安全・安心」を提供していきます。

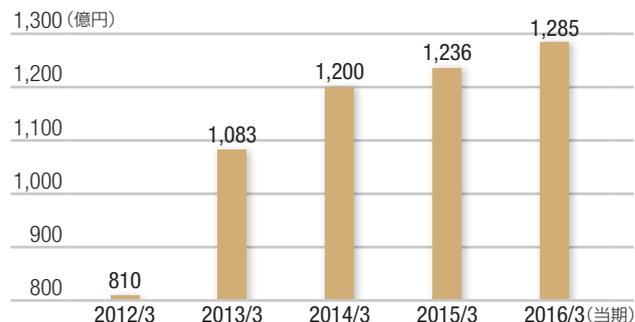
Review

連結決算 業績ハイライト

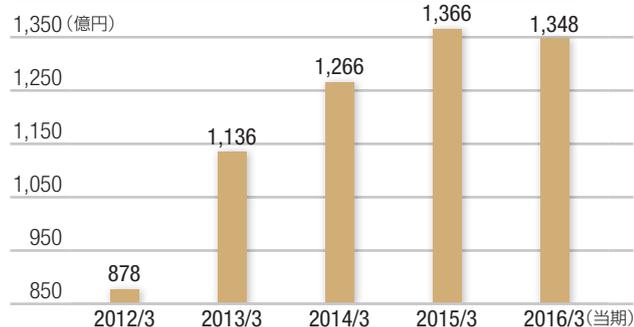
● 売上高



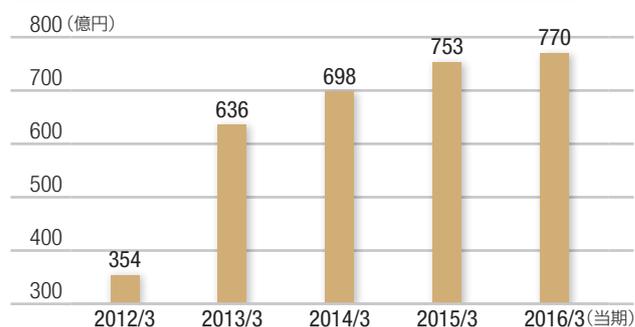
● 営業利益



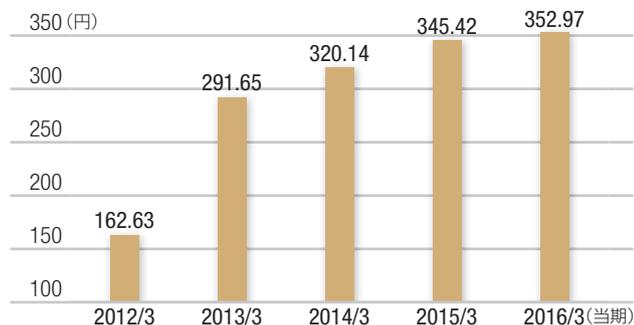
● 経常利益



● 親会社株主に帰属する当期純利益

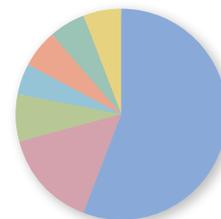


● 1株当たり当期純利益



● 事業別売上高内訳 2016/3 (当期)

	(億円)	
● セキュリティサービス事業	4,928	55.9%
● 防災事業	1,317	14.9%
● メディカルサービス事業	640	7.3%
● 保険事業	401	4.6%
● 地理情報サービス事業	525	6.0%
● 情報通信事業	484	5.5%
● 不動産・その他の事業	511	5.8%



連結貸借対照表 (要旨) 2016年3月31日現在 (単位: 億円) *注: 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部	流動資産	6,897
	現金及び預金	2,284
	現金護送業務用現金及び預金	1,282
	受取手形及び売掛金	1,220
	未収契約料	318
	有価証券	344
	リース債権及びリース投資資産	395
	たな卸資産	363
	販売用不動産	265
	繰延税金資産	127
	短期貸付金	40
	その他	254
	固定資産	8,782
	有形固定資産	3,763
	建物及び構築物	1,488
	警報機器及び設備	714
	土地	1,166
	その他	394
	無形固定資産	1,195
	投資その他の資産	3,824
	投資有価証券	2,644
長期貸付金	394	
退職給付に係る資産	307	
繰延税金資産	86	
その他	392	
繰延資産	0	
資産合計	15,680	

負債の部	流動負債	3,476
	支払手形及び買掛金	417
	短期借入金	552
	一年以内償還予定社債	25
	未払金	383
	未払法人税等	223
	現金護送業務用預り金	1,013
	前受契約料	313
	その他	545
	固定負債	2,772
	社債	82
	長期借入金	200
	預り保証金	350
	退職給付に係る負債	228
保険契約準備金	1,596	
その他	315	
負債合計	6,249	
純資産の部	株主資本	8,163
	資本金	663
	資本剰余金	803
	利益剰余金	7,433
	自己株式	△737
	その他の包括利益累計額	169
	非支配株主持分	1,098
	純資産合計	9,431
	負債純資産合計	15,680

連結損益計算書（要旨）

〈単位：億円〉 ＊注：金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

	当期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	前期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	増減率
売上高	8,810	8,407	4.8%
売上原価	5,865	5,578	
売上総利益	2,944	2,828	4.1%
販売費及び一般管理費	1,659	1,592	
営業利益	1,285	1,236	4.0%
営業外収益	113	183	
営業外費用	51	52	
経常利益	1,348	1,366	△1.4%
特別利益	15	19	
特別損失	150	113	
税金等調整前当期純利益	1,214	1,272	△4.6%
法人税、住民税及び事業税	391	431	
法人税等調整額	△5	△0	
当期純利益	827	841	△1.6%
非支配株主に帰属する当期純利益	57	87	
親会社株主に帰属する当期純利益	770	753	2.2%

● 営業の概況（連結）

当連結会計年度の日本経済は、企業収益、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復傾向となりましたが、中国をはじめとする海外経済の減速懸念や、このところの企業や消費者のマインドに足踏みがみられるなど先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、「安全・安心・快適・便利」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、セコムグループは、「いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会」を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、「ALL SECOM」により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は8,810億円（前期比4.8%増加）となり、営業利益は1,285億円（前期比4.0%増加）となりました。経常利益は1,348億円（前期比1.4%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は770億円（前期比2.2%増加）となりました。なお、売上高、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を達成することができました。

〈参考〉 ● 連結子会社数 176社
● 持分法適用関連会社数 22社
● 1株当たり当期純利益 352円97銭

連結株主資本等変動計算書（要旨） 2015年4月1日から2016年3月31日まで 〈単位：億円〉 ＊注：金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当連結会計年度期首残高	663	802	6,946	△737	7,676	328	1,068	9,073
連結会計 年度中の 変動額	剰余金の配当		△283		△283			△283
	親会社株主に帰属する当期純利益		770		770			770
	自己株式の取得			△0	△0			△0
	自己株式の処分		0		0	0		0
	非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△158	29	△129
連結会計年度中の変動額合計	-	0	486	△0	487	△158	29	358
当連結会計年度末残高	663	803	7,433	△737	8,163	169	1,098	9,431

貸借対照表（単体・要旨）

2016年3月31日現在

〈単位：億円〉

*注：金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部	流動資産	1,598
	現金及び預金	454
	現金護送業務用現金及び預金	408
	未収契約料	162
	売掛金	109
	たな卸資産	81
	短期貸付金	222
	その他	159
	固定資産	6,662
	有形固定資産	1,121
建物	165	
警報機器及び設備	676	
土地	220	
その他	59	
無形固定資産	63	
投資その他の資産	5,477	
投資有価証券	205	
関係会社株式・出資金	3,270	
長期貸付金	1,467	
長期前払費用	212	
前払年金費用	231	
その他	89	
資産合計	8,261	

負債の部

流動負債	1,186
買掛金	36
短期借入金	369
未払金	196
未払法人税等	94
現金護送業務用預り金	139
前受契約料	209
その他	140
固定負債	290
預り保証金	170
退職給付引当金	28
その他	91
負債合計	1,477

純資産の部

株主資本	6,738
資本金	663
資本剰余金	830
利益剰余金	5,981
自己株式	△737
評価・換算差額等	45
その他有価証券評価差額金	45
純資産合計	6,783
負債純資産合計	8,261

損益計算書 （単体・要旨）

2015年4月1日から2016年3月31日まで

〈単位：億円〉

*注：金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

売上高	3,760
売上原価	2,231
売上総利益	1,528
販売費及び一般管理費	771
営業利益	756
営業外収益	136
営業外費用	26
経常利益	866
特別利益	30
特別損失	67
税引前当期純利益	829
法人税、住民税及び事業税	199
法人税等調整額	45
当期純利益	584

〈参考〉

- 1株当たり当期純利益 267円76銭

Profile

● 会社概要

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 1-5-1

Tel: 03-5775-8100

Fax: 03-5775-8902

● 資本金 66,377百万円

● 社員数(グループ総数)

57,957名(2016年3月31日現在)

● 事業内容

1962年、日本初の警備保障会社として創業。

1966年に日本で初めて開発したオンラインによる安全システムは、今では家庭や店舗、オフィスビル、金融機関、大規模商業施設などさまざまな施設に普及しています。

2001年からは、移動する人物・車両向けの新たなセキュリティサービスを開始したほか、常駐警備システムや現金護送システムの提供、各種安全商品などの販売を通じて、社会に「安全・安心」を提供しています。

セコムグループは、社会にとって「安全・安心・快適・便利」なサービスやシステムを次々に創造し、それらを統合化・融合化して、トータルな新しい社会システムとして提供する「社会システム産業」の構築を目指しています。

取締役(2016年6月24日現在)

取締役(最高顧問) 飯田 亮

代表取締役社長 中山泰男

常務取締役 中山潤三

常務取締役 吉田保幸

取締役 泉田達也

取締役 尾関一郎

取締役 栗原達司

取締役(社外) 廣瀬篁治*

取締役(社外) 河野博文*

取締役(社外) 渡邊 元*

監査役(2016年6月24日現在)

監査役(常勤) 伊東孝之

監査役(常勤) 小松良平

監査役(社外) 加藤秀樹*

監査役(社外) 関家憲一*

監査役(社外) 安田 信*

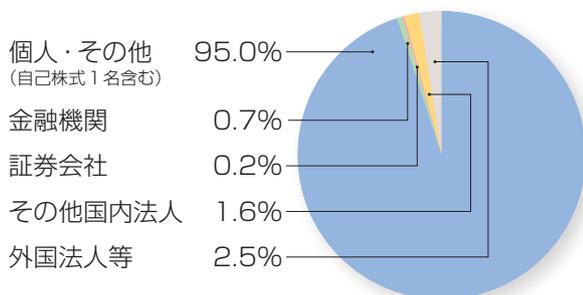
* 印の6名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

Information

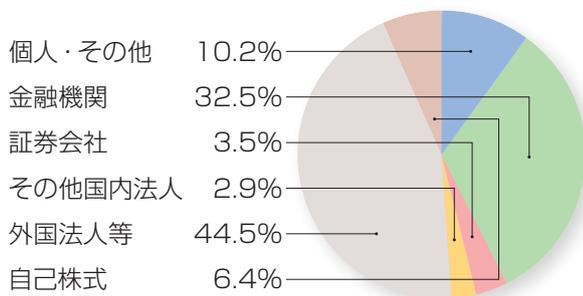
● 株式の状況 (2016年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 900,000,000株
2. 発行済株式の総数 233,288,717株
3. 単元株式数 100株
4. 株主数 24,975名
5. 所有者別状況

● 株主数比率



● 株式数比率



● 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
- 株主優待制度 毎年3月31日現在における当社株式100株以上保有の株主様に、当社グループで利用可能な優待券を贈呈。
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 証券コード 9735
- 公告方法 電子公告
<http://www.secom.co.jp/koukoku/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

● 株式に関する各種手続きについて

- 証券会社に口座がある株主様は… 口座がある証券会社へお問い合わせください。
- 特別口座に記録されている株式の株主様は… 下記の特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行(株)へお問い合わせください。
- 未払い配当金のお支払いに関するお問い合わせは… 下記の株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行(株)で承ります。

株主名簿管理人・特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

〒137-8081
東京都江東区東砂7丁目10番11号

☎ 0120-232-711

[平日9:00~17:00]

手続用紙のご請求

☎ 0120-244-479 [音声 自動応答]

● インターネットからのダウンロード

<http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

